

四半期報告書

(2022年度第2四半期)

川崎重工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 2022年度第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	681,038 (325,467)	759,745 (409,401)	1,500,879
事業利益 (百万円)	17,640	30,830	30,366
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,774	35,946	27,670
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,220 (△4,239)	23,763 (18,305)	12,638
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,170	38,575	47,186
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	473,057	540,434	505,484
総資産額 (百万円)	2,104,602	2,331,827	2,174,630
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	43.17 (△25.31)	141.89 (109.30)	75.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.5	23.2	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△84,166	△70,032	156,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,657	△35,449	△58,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,266	91,213	△108,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,769	83,043	108,511

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスが事業に与えるセグメント別の影響は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ② セグメント別業績の概要」をご参照下さい。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

世界経済は個人消費を中心に回復が進んでいる一方で、インフレや金融引き締めの影響による景気後退のリスクに留意が必要です。また、物資の供給不足や物流混乱等の収束が見えつつも、いくつかの分野で事業活動の正常化に時間を要しています。

国内においてはコロナ第7波が縮小し、サービス消費や設備投資など内需主導での景気回復が続いていますが、歴史的な円安や原材料高による物価上昇が進行しており、引き続き動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギーソリューション&マリン事業、モーターサイクル&エンジン事業を中心に増加となりました。連結売上収益については、モーターサイクル&エンジン事業、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、精密機械・ロボット事業、車両事業での減益などはあったものの、モーターサイクル&エンジン事業、エネルギーソリューション&マリン事業、航空宇宙システム事業での増益などにより、前年同期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増益に加え、為替差損益の好転などにより、増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比2,071億円増加の8,666億円、連結売上収益は前年同期比787億円増収の7,597億円、事業利益は前年同期比131億円増益の308億円、税引前四半期利益は前年同期比211億円増益の359億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比165億円増益の237億円となりました。

② セグメント別業績の概要

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により低迷していた航空旅客需要は、経済活動再開を優先する諸国が増加してきていることから、回復に向けて大きく前進しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品や防衛省向けが増加したことにより、前年同期に比べ284億円増加の1,256億円となりました。

連結売上収益は、民間航空機向け分担製造品が減少したものの、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ116億円増収の1,450億円となりました。

事業損益は、民間航空機向け分担製造品が悪化したものの、民間航空エンジン分担製造品が改善したことにより、前年同期に比べ46億円改善して30億円の損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による鉄道利用者数の減少の影響がありましたが、感染拡大対策が進む中で利用者数の回復が見込まれ、国内外で老朽車両の置換計画が進捗しています。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け新型通勤電車などの大口案件を受注したことにより、前年同期に比べ161億円増加の393億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、アジア向け車両が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億円増収の585億円となりました。

事業損益は、アジア向け車両の増加などによる増収はあったものの、米国ロングアイランド鉄道向け車両案件の工程遅れによる影響等により、前年同期に比べ13億円悪化して0億円の損失となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG/アンモニア運搬船の受注が増加するなど新造船市況も一時の低迷を脱しています。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの入手性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費、輸送運賃の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、発電設備やLPG/アンモニア運搬船の受注増加、国内向けごみ処理施設整備・運営事業などの大口案件の受注などにより、前年同期に比べ741億円増加の2,384億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、エネルギー事業や防衛省向け潜水艦の工事量増加などにより、前年同期に比べ35億円増収の1,345億円となりました。

事業損益は、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少はあったものの、持分法損益の改善などにより、前年同期に比べ87億円改善して31億円の利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しており、中国建設機械市場は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響により需要が一時低迷しましたが、輸出の好調により回復の兆しが見えつつあります。ロボット分野では、半導体メーカーの高水準の設備投資が継続する中で、半導体製造装置向けロボットが好調に推移し、汎用ロボットも、自動化投資の高い需要が続いています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ロックダウンによる中国建設機械市場向け油圧機器への影響が緩和したことに加え、半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ114億円増加の1,395億円となりました。

連結売上収益は、拡販による各種ロボットの増収はあったものの、前年同期並みの1,176億円となりました。

事業利益は、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことや、電子部品や素材費高騰等のコストアップ、ロックダウンで操業が低下したことなどにより、前年同期に比べ23億円減益の55億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が継続しています。物流の混乱は改善の方向に向かっていますが、半導体や原材料の不足は継続しており、製品供給への影響は引き続き注視が必要です。主要市場である米国及び欧州市場では需要は堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度よりは回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、製品供給不足による欧州向け二輪車の減少や、中国ロックダウン等による一過性の影響はあったものの、北米向け、東南アジア向け二輪車及び北米向け四輪車が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ584億円増収の2,651億円となりました。

事業利益は、原材料費、物流費の高騰、固定費の増加はあったものの、為替の影響に加え、二輪車及び四輪車それぞれが拡販や値上げの効果により増収したことなどにより、前年同期に比べ89億円増益の280億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ47億円増収の388億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ1億円減益の18億円となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

③ 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ1,396億円増加し、1兆4,598億円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加などにより前期末に比べ175億円増加し、8,719億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,571億円増加の2兆3,318億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末に比べ1,131億円増加の6,670億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,231億円増加の1兆7,728億円となりました。

(資本)

資本は、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前期末に比べ340億円増加の5,589億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ282億円増加の830億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ141億円増加の700億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、減価償却費375億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額592億円、前渡金の増加額277億円、契約資産の増加額200億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ47億円増加の354億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ439億円増加の912億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、220億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業株式会社 (当社)	Leonardo UK Ltd. (英国) (注)	EH-101ヘリコプタ	機体の製造権及び販売権の許諾	2004年9月12日 (2043年8月1日まで)

(注) 契約期間の更新により、契約の終期が2023年9月30日から2043年8月1日となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株で す。
計	167,921,800	167,921,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	167,921	—	104,484	—	54,126

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,340	14.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,789	7.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,751	3.42
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	5,080	3.02
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	4,035	2.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,135	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,505	1.49
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,221	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,070	1.23
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,933	1.15
計	—	62,864	37.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,340千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,789千株

- 2 株式会社みずほ銀行から、2022年7月7日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者2社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	3,135	1.87
みずほ証券株式会社	1,080	0.64
アセットマネジメントOne株式会社	4,467	2.66
計	8,682	5.17

- 3 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2022年8月19日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者1社が2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	9,203	5.48
日興アセットマネジメント株式会社	6,187	3.68
計	15,390	9.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,505,600	1,675,056	同上
単元未満株式	普通株式 375,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,921,800	—	—
総株主の議決権	—	1,675,056	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式を500株(議決権5個)含みます。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式39株及び(株)証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
 3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式398,600株は「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	40,700	—	40,700	0.02
計	—	40,700	—	40,700	0.02

- (注) 1 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は40,739株です。
 2 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式398,600株は含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	122,166	108,511	83,043
営業債権及びその他の債権	6	355,061	409,246	428,811
契約資産		148,523	109,132	129,131
棚卸資産		565,860	615,476	702,408
未収法人所得税		3,482	3,046	1,829
その他の金融資産	6	6,660	10,606	8,734
その他の流動資産		23,110	64,184	105,908
流動資産合計		1,224,865	1,320,204	1,459,868
非流動資産				
有形固定資産		449,155	444,375	448,892
無形資産		62,510	61,940	61,986
使用権資産		55,504	58,524	61,503
持分法で会計処理されている投資		73,464	70,438	78,443
その他の金融資産	6, 8	69,913	70,752	71,735
繰延税金資産		106,430	102,209	104,225
その他の非流動資産		48,835	46,183	45,172
非流動資産合計		865,814	854,425	871,958
資産合計		2,090,679	2,174,630	2,331,827

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	6	418,070	399,892	397,886
社債、借入金及びその他の金融 負債	6	266,724	208,773	363,205
未払法人所得税		4,753	8,506	8,707
契約負債		159,476	256,189	268,513
引当金		26,918	24,409	21,072
その他の流動負債		116,244	161,951	153,931
流動負債合計		992,187	1,059,723	1,213,316
非流動負債				
社債、借入金及びその他の金融 負債	6	478,002	458,068	432,702
退職給付に係る負債		115,218	107,024	109,137
引当金		7,082	4,136	2,359
繰延税金負債		1,038	1,382	893
その他の非流動負債		17,504	19,403	14,472
非流動負債合計		618,847	590,014	559,566
負債合計		1,611,034	1,649,738	1,772,882
資本				
資本金		104,484	104,484	104,484
資本剰余金		54,542	55,525	55,707
利益剰余金		299,409	320,671	341,748
自己株式		△136	△1,129	△1,104
その他の資本の構成要素		3,846	25,931	39,598
親会社の所有者に帰属する持分 合計		462,146	505,484	540,434
非支配持分		17,498	19,407	18,510
資本合計		479,645	524,891	558,944
負債及び資本合計		2,090,679	2,174,630	2,331,827

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	7	681,038	759,745
売上原価		563,101	619,656
売上総利益		117,937	140,089
販売費及び一般管理費		95,894	109,854
持分法による投資損益 (△は損失)		△7,022	1,002
その他の収益		5,590	2,438
その他の費用		2,970	2,846
事業利益		17,640	30,830
金融収益		741	8,613
金融費用		3,607	3,497
税引前四半期利益		14,774	35,946
法人所得税費用		6,533	11,513
四半期利益		8,241	24,433
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,220	23,763
非支配持分		1,020	669

1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	43.17	141.89

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		325,467	409,401
売上原価		271,900	326,683
売上総利益		53,567	82,717
販売費及び一般管理費		48,803	56,285
持分法による投資損益(△は損失)		△5,974	371
その他の収益		2,529	812
その他の費用		2,230	1,378
事業利益(△は損失)		△911	26,237
金融収益		301	1,100
金融費用		1,679	1,996
税引前四半期利益(△は損失)		△2,289	25,341
法人所得税費用		1,372	6,702
四半期利益(△は損失)		△3,661	18,639
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△4,239	18,305
非支配持分		577	333
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	9	△25.31	109.30

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		8,241	24,433
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	789	△585
確定給付制度の再測定		△25	680
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△0	△237
純損益に振り替えられることのない項目合計		763	△142
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△184	△7,205
在外営業活動体の換算差額		1,358	20,263
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2,249	2,792
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,424	15,851
その他の包括利益合計		4,187	15,708
四半期包括利益		12,428	40,142
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,170	38,575
非支配持分		1,257	1,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△3,661	18,639
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	626	△9
確定給付制度の再測定		△69	223
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1	3
純損益に振り替えられることのない項目合計		558	217
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		56	△4,163
在外営業活動体の換算差額		109	7,952
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		498	△1,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		664	2,524
その他の包括利益合計		1,222	2,741
四半期包括利益		△2,438	21,380
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△3,051	20,705
非支配持分		613	675

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2021年4月1日残高		104,484	54,542	299,409	△136	-	4,025	△179
四半期利益				7,220				
その他の包括利益						△18	762	△488
四半期包括利益合計				7,220		△18	762	△488
新株の発行			1,916					
自己株式の取得					△1,024			
自己株式の処分								
配当								
利益剰余金への振替				111		18	△130	
連結範囲の変動								
子会社の支配喪失に伴う変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△929					
非金融資産への振替								△223
その他			△4	4				
所有者との取引額合計			982	116	△1,024	18	△130	△223
2021年9月30日残高		104,484	55,524	306,746	△1,160	-	4,657	△890

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年4月1日残高		-	3,846	462,146	17,498	479,645
四半期利益				7,220	1,020	8,241
その他の包括利益		3,693	3,949	3,949	237	4,187
四半期包括利益合計		3,693	3,949	11,170	1,257	12,428
新株の発行				1,916		1,916
自己株式の取得				△1,024		△1,024
自己株式の処分						-
配当					△376	△376
利益剰余金への振替			△111	-		-
連結範囲の変動						-
子会社の支配喪失に伴う変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△929		△929
非金融資産への振替			△223	△223		△223
その他		0	0	△0	△166	△166
所有者との取引額合計		0	△334	△260	△542	△802
2021年9月30日残高		3,694	7,461	473,057	18,214	491,271

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高		104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435	△284
四半期利益				23,763				
その他の包括利益						690	△797	△8,114
四半期包括利益合計				23,763		690	△797	△8,114
新株の発行	5							
自己株式の取得					△2			
自己株式の処分			△0		26			
配当				△3,357				
利益剰余金への振替				635		△690	55	
連結範囲の変動								
子会社の支配喪失に伴う変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			182					
非金融資産への振替								△509
その他				34				
所有者との取引額合計			182	△2,687	24	△690	55	△509
2022年9月30日残高		104,484	55,707	341,748	△1,104	-	3,693	△8,908

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高		21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益				23,763	669	24,433
その他の包括利益		23,033	14,812	14,812	896	15,708
四半期包括利益合計		23,033	14,812	38,575	1,566	40,142
新株の発行	5					-
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				26		26
配当				△3,357	△560	△3,918
利益剰余金への振替				△635	-	-
連結範囲の変動					366	366
子会社の支配喪失に伴う変動					△2,079	△2,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				182	△190	△8
非金融資産への振替			△509	△509	△509	
その他				34	0	34
所有者との取引額合計			△1,145	△3,625	△2,464	△6,089
2022年9月30日残高		44,813	39,598	540,434	18,510	558,944

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		8,241	24,433
減価償却費及び償却費		38,018	37,578
減損損失		223	248
金融収益及び金融費用		1,276	1,851
持分法による投資損益(△は益)		7,022	△1,002
固定資産売却損益(△は益)		441	339
法人所得税費用		6,533	11,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,141	1,804
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		10,369	4,190
契約資産の増減額(△は増加)		△14,324	△20,017
棚卸資産の増減額(△は増加)		△48,980	△59,266
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△53,342	△10,805
前渡金の増減額(△は増加)		△23,199	△27,799
契約負債の増減額(△は減少)		8,284	3,988
その他		△18,598	△24,440
小計		△74,892	△57,384
利息の受取額		521	677
配当金の受取額		245	241
利息の支払額		△2,147	△2,566
法人所得税等の支払額		△7,893	△11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△84,166	△70,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,229	△23,993
有形固定資産の売却による収入		2,636	1,763
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出		△185	△5,306
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入		705	66
子会社の取得による支出		△7	△524
子会社の取得による収入		489	-
子会社の支配喪失による減少額		-	△3,224
その他		△5,066	△4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,657	△35,449

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		79,482	127,594
リース負債の返済による支出		△6,745	△7,275
長期借入による収入		11,000	-
長期借入金の返済による支出		△13,001	△15,000
社債の発行による収入		10,000	9,000
社債の償還による支出		△30,000	△20,000
配当金の支払額	5	△27	△3,351
債権流動化による収入		27,819	22,526
債権流動化の返済による支出		△26,929	△18,670
非支配持分株主への配当金の支払額		△376	△560
自己株式の増減額(△は増加)		△990	0
その他		△2,965	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,266	91,213
現金及び現金同等物の為替変動による影響		161	△11,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△67,396	△25,467
現金及び現金同等物の期首残高		122,166	108,511
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,769	83,043

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

川崎重工業株式会社（以下、「当社」とする）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」とする）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、モーターサイクル&エンジン事業及びその他事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の第1四半期（2022年4月1日から2022年6月30日まで）より初めて国際会計基準（以下、「IFRS」とする）に準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。IFRSへの移行日は2021年4月1日で、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」とする）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記11.「初度適用」に記載しています。

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に取締役会により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び会計方針の適用に関する判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社グループは当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション&マリン	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、PWC「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	133,360	57,598	130,968	118,266	206,771	34,072	681,038	—	681,038
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	3,573	4	7,409	7,977	358	8,526	27,849	△27,849	—
計	136,934	57,603	138,377	126,243	207,129	42,599	708,887	△27,849	681,038
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△7,648	1,331	△5,608	7,816	19,154	2,061	17,108	531	17,640
金融収益									741
金融費用									△3,607
税引前四半期利益									14,774

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額531百万円には、セグメント間取引消去△276百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等808百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745	—	759,745
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	4,917	7	7,357	8,742	420	10,687	32,133	△32,133	—
計	149,918	58,570	141,865	126,387	265,610	49,526	791,878	△32,133	759,745
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△3,010	△49	3,103	5,511	28,079	1,867	35,502	△4,671	30,830
金融収益									8,613
金融費用									△3,497
税引前四半期利益									35,946

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△4,671百万円には、セグメント間取引消去△243百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△4,428百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	63,284	28,802	60,637	60,614	93,292	18,836	325,467	—	325,467
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	1,239	1	3,946	3,986	220	4,546	13,941	△13,941	—
計	64,524	28,804	64,583	64,601	93,512	23,382	339,408	△13,941	325,467
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△3,392	1,540	△6,055	3,197	4,234	1,113	638	△1,549	△911
金融収益									301
金融費用									△1,679
税引前四半期利益									△2,289

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去△157百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△1,392百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	81,542	32,158	70,993	65,037	139,142	20,527	409,401	—	409,401
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,190	2	3,901	4,761	271	6,304	17,432	△17,432	—
計	83,732	32,160	74,895	69,799	139,414	26,831	426,833	△17,432	409,401
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	5,918	108	3,130	4,029	15,196	520	28,905	△2,667	26,237
金融収益									1,100
金融費用									△1,996
税引前四半期利益									25,341

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△2,535百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

5. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,357	20.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	3,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,036	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれています。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して測定した公正価値

(2) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は以下のとおりです。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格に基づいて算定しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っています。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務、短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② デリバティブ

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定しています。また、金利スワップは、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

③ 株式・出資金

活発な市場のある株式等の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場のない株式等の公正価値は、原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。

④ 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑤ 社債

市場価格に基づいて算定しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりです。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替の有無は、報告期間の末日ごとに判断しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。また、公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の流動・非流動に区分して計上しています。同様に、公正価値で測定する金融負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」の流動・非流動に区分して計上しています。

① 移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	6,021	—	17,731	23,752
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,047	—	1,047
その他	—	—	194	194
資産合計	6,021	1,047	17,926	24,995
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,122	—	5,122
負債合計	—	5,122	—	5,122

② 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	4,041	—	22,067	26,109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	4,498	—	4,498
その他	—	—	405	405
資産合計	4,041	4,498	22,472	31,012
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	10,974	—	10,974
負債合計	—	10,974	—	10,974

③ 当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	3,839	—	21,583	25,423
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,870	—	1,870
その他	—	—	346	346
資産合計	3,839	1,870	21,929	27,639
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	25,419	—	25,419
負債合計	—	25,419	—	25,419

(i) 評価技法及び重要な観察可能でないインプット

レベル3に分類される活発な市場のない株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。公正価値の算定に用いる重要な観察可能でないインプットは、株価純資産倍率(0.4倍~2.2倍)及び非流動性ディスカウント(30%)です。公正価値の見積りは、株価純資産倍率の増加(減少)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの増加(減少)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(ii) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しており、測定結果については部門管理者の承認を受けています。

(iii) レベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	17,926	22,472
購入	148	278
利得及び損失		
その他の包括利益(注1)	1,125	△421
純損益(注2)	0	△67
売却	△0	△129
レベル3からの振替(注3)	—	△220
その他	99	18
期末残高	19,300	21,929

- (注) 1. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。
 2. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
 3. 投資先を連結子会社化したことによる振替です。

(4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	215,862	216,327	214,497	214,332	199,553	197,573
社債	219,888	219,836	199,915	197,997	188,928	185,600
金融負債合計	435,750	436,163	414,412	412,329	388,481	383,174

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。なお、上記の償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーは、借入金はレベル3、社債はレベル2に分類しています。

7. 収益

当社グループは、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の6つの事業を基本として構成しています。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、注記4「事業セグメント」に記載の報告セグメントの一部（「航空宇宙システム」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」）を、更に製品の種類に基づき区分した形で収益を分解しています。

なお、「精密機械・ロボット」、「モーターサイクル&エンジン」、「その他事業」の取引は、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検取日に収益を認識しています。「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」の取引には、一時点で充足される履行義務のほか、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれており、合理的に進捗度を測定し収益を認識しています。進捗度の測定は、当社グループの多くの取引では主として発生したコストに基づいたインプット法により行っていますが、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」の一部の役務の提供（メンテナンス契約等）についてはアウトプット法により行っています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル & エンジン	その他事業	
航空宇宙	105,460	—	—	—	—	—	105,460
航空エンジン	27,900	—	—	—	—	—	27,900
車両	—	57,598	—	—	—	—	57,598
エネルギー・プラント・船用推進	—	—	98,147	—	—	—	98,147
船舶海洋	—	—	32,820	—	—	—	32,820
精密機械	—	—	—	78,561	—	—	78,561
ロボット	—	—	—	39,705	—	—	39,705
モーターサイクル & エンジン	—	—	—	—	206,771	—	206,771
その他事業	—	—	—	—	—	34,072	34,072
顧客との契約から生じる収益	133,360	57,598	130,968	118,266	206,771	34,072	681,038

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル & エンジン	その他事業	
日本	74,804	35,222	101,307	31,218	16,166	30,841	289,560
米国	40,403	15,783	512	8,397	99,542	134	164,774
欧州	16,247	—	3,572	5,578	33,920	65	59,385
アジア	2	6,593	14,869	70,857	38,997	2,742	134,062
その他	1,901	—	10,705	2,215	18,143	288	33,254
顧客との契約から生じる収益	133,360	57,598	130,968	118,266	206,771	34,072	681,038

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル&エンジン	その他事業	
航空宇宙	102,397	—	—	—	—	—	102,397
航空エンジン	42,602	—	—	—	—	—	42,602
車両	—	58,563	—	—	—	—	58,563
エネルギー・プラント・船用推進	—	—	96,302	—	—	—	96,302
船舶海洋	—	—	38,205	—	—	—	38,205
精密機械	—	—	—	69,364	—	—	69,364
ロボット	—	—	—	48,280	—	—	48,280
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	265,190	—	265,190
その他事業	—	—	—	—	—	38,838	38,838
顧客との契約から生じる収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション&マリン	精密機械・ロボット	モーターサイクル&エンジン	その他事業	
日本	80,015	32,570	101,967	32,091	17,872	35,084	299,602
米国	44,743	16,578	345	10,430	140,467	129	212,694
欧州	16,936	—	4,410	7,908	32,089	76	61,420
アジア	2	9,413	9,454	63,784	44,053	2,997	129,705
その他	3,303	—	18,329	3,430	30,707	551	56,322
顧客との契約から生じる収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745

8. その他の金融資産

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害（約510億円）を被りました。本事案については、ICC（The International Chamber of Commerce）へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額をその他の金融資産（非流動）に計上しています。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,220	23,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,251	167,473
1株当たり四半期利益(円)	43.17	141.89

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	△4,239	18,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,461	167,475
1株当たり四半期利益(円)	△25.31	109.30

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを原則としています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

強制的に免除規定を適用しなければならないものとして、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等があり、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは「金融資産及び金融負債の認識の中止」を除き、移行日より将来に向かって適用しています。「金融資産及び金融負債の認識の中止」については、当社グループが選択する日より将来に向かって適用しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するに当たり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。

② リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用权資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

④ 金融商品

IFRS移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

IFRSに基づく要約四半期連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく四半期連結財務諸表で報告していた資本、純損益及び包括利益を調整しています。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整

(i) 移行日(2021年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	126,702	△4,536	—	122,166	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	429,673	△102,212	27,600	355,061	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,589	3,589	—	—	(c)	
	—	114,664	33,858	148,523	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	69,223	△69,223	—	—	(e)	
仕掛品	399,847	△399,847	—	—	(e)	
原材料及び貯蔵品	138,215	△138,215	—	—	(e)	
	—	607,285	△41,425	565,860	(e), (k)	棚卸資産
	—	3,482	—	3,482		未収法人所得税
	—	6,660	—	6,660	(a), (g)	その他の金融資産
その他	43,314	△21,648	1,443	23,110	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,203,387	—	21,477	1,224,865		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	451,259	△10,564	8,460	449,155	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,427	△37	40,120	62,510	(k)	無形資産
	—	10,602	44,902	55,504	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	12,721	△12,721	—	—	(g)	
	—	73,464	—	73,464	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	155	△155	—	—		
	—	58,057	11,856	69,913	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	81,587	—	24,843	106,430	(p)	繰延税金資産
その他	165,967	△120,047	2,916	48,835	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,403	1,403	—	—	(c)	
固定資産合計	732,715	—	133,099	865,814		非流動資産合計
資産合計	1,936,103	—	154,576	2,090,679		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	247,294	170,776	—	418,070	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	107,849	△107,849	—	—	(b)	
短期借入金	141,579	△141,579	—	—	(h)	
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	—	—	(h)	
リース債務	1,061	△1,061	—	—	(h)	
	—	207,395	59,328	266,724	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	4,753	—	—	4,753		未払法人所得税
契約負債	159,476	—	—	159,476		契約負債
賞与引当金	18,239	△18,239	—	—	(i)	
保証工事引当金	12,550	△12,550	—	—	(i)	
受注工事損失引当金	14,367	△14,367	—	—	(i)	
	—	26,918	—	26,918	(i)	引当金
その他	192,849	△79,441	2,836	116,244	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	930,022	—	62,165	992,187		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	190,000	△190,000	—	—	(h)	
長期借入金	199,177	△199,177	—	—	(h)	
リース債務	9,532	△9,532	—	—	(h)	
	—	421,831	56,170	478,002	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	115,456	—	△238	115,218	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	5,984	△5,984	—	—	(i)	
	—	7,082	—	7,082	(i)	引当金
繰延税金負債	1,125	—	△87	1,038	(p)	繰延税金負債
その他	41,668	△24,220	57	17,504	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	562,944	—	55,902	618,847		非流動負債合計
負債合計	1,492,967	—	118,067	1,611,034		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	—	—	104,484		資本金
資本剰余金	54,542	—	—	54,542		資本剰余金
利益剰余金	266,937	—	32,472	299,409	(r)	利益剰余金
自己株式	△136	—	—	△136		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△134	—	3,980	3,846	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	425,693	—	36,453	462,146		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	17,442	—	55	17,498		非支配持分
純資産合計	443,135	—	36,509	479,645		資本合計
負債純資産合計	1,936,103	—	154,576	2,090,679		負債及び資本合計

(ii)前第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	60,590	△5,820	—	54,769	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	405,928	△73,129	13,545	346,344	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,624	3,624	—	—	(c)	
	—	108,228	54,625	162,854	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	72,320	△72,320	—	—	(e)	
仕掛品	432,986	△432,986	—	—	(e)	
原材料及び貯蔵品	149,766	△149,766	—	—	(e)	
	—	655,073	△41,144	613,929	(e), (k)	棚卸資産
	—	2,847	—	2,847		未収法人所得税
	—	9,062	—	9,062	(a), (g)	その他の金融資産
その他	102,887	△44,811	1,573	59,649	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,220,856	—	28,600	1,249,457		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	445,085	△11,086	8,246	442,246	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,113	—	39,786	61,900	(k)	無形資産
	—	11,099	47,633	58,732	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
	—	68,892	2	68,894	(f)	持分法で会計処理 されている投資
	—	56,025	13,065	69,090	(c), (g), (o)	その他の金融資産
	—	82,673	24,380	107,054	(p)	繰延税金資産
その他	253,287	△208,980	2,919	47,226	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,375	1,375	—	—	(c)	
固定資産合計	719,111	—	136,034	855,145		非流動資産合計
資産合計	1,939,967	—	164,634	2,104,602		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	205,673	151,271	—	356,945	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	95,809	△95,809	—	—	(b)	
短期借入金	177,461	△177,461	—	—	(h)	
	—	275,221	78,077	353,298	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	5,361	—	—	5,361		未払法人所得税
契約負債	168,456	—	—	168,456		契約負債
賞与引当金	16,827	△16,827	—	—	(i)	
保証工事引当金	11,997	△11,997	—	—	(i)	
受注工事損失引当金	11,991	△11,991	—	—	(i)	
	—	23,998	—	23,998	(i)	引当金
その他	243,923	△136,403	2,447	109,967	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	937,503	—	80,524	1,018,028		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	180,000	△180,000	—	—	(h)	
長期借入金	195,256	△195,256	—	—	(h)	
	—	407,523	44,835	452,358	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	118,370	—	146	118,516	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	4,022	△4,022	—	—	(i)	
	—	5,091	—	5,091	(i)	引当金
	—	1,198	30	1,229	(p)	繰延税金負債
その他	52,654	△34,535	△13	18,105	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	550,303	—	44,998	595,302		非流動負債合計
負債合計	1,487,807	—	125,523	1,613,331		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	—	—	104,484		資本金
資本剰余金	55,525	—	△0	55,524		資本剰余金
利益剰余金	271,454	—	35,292	306,746	(r)	利益剰余金
自己株式	△1,160	—	—	△1,160		自己株式
その他の包括利益累計額合計	3,665	—	3,795	7,461	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	433,970	—	39,086	473,057		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	18,189	—	24	18,214		非支配持分
純資産合計	452,160	—	39,111	491,271		資本合計
負債純資産合計	1,939,967	—	164,634	2,104,602		負債及び資本合計

(iii)前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	114,469	△5,957	—	108,511	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	418,625	△39,268	29,890	409,246	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,908	3,908	—	—	(c)	
	—	74,130	35,002	109,132	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	78,616	△78,616	—	—	(e)	
仕掛品	419,954	△419,954	—	—	(e)	
原材料及び貯蔵品	160,113	△160,113	—	—	(e)	
	—	658,684	△43,208	615,476	(e), (k)	棚卸資産
	—	3,046	—	3,046		未収法人所得税
	—	10,606	—	10,606	(a), (g)	その他の金融資産
その他	109,911	△46,465	739	64,184	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,297,781	—	22,423	1,320,204		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	444,262	△10,815	10,928	444,375	(k)	有形固定資産
無形固定資産	23,413	△112	38,638	61,940	(k)	無形資産
	—	10,927	47,597	58,524	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,539	△14,539	—	—	(g)	
	—	70,436	2	70,438	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	200	△200	—	—		
	—	57,858	12,894	70,752	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	86,249	—	15,959	102,209	(p)	繰延税金資産
その他	157,668	△114,921	3,437	46,183	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	—	—	(c)	
固定資産合計	724,967	—	129,458	854,425		非流動資産合計
資産合計	2,022,748	—	151,881	2,174,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	239,976	159,935	△19	399,892	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	104,336	△104,336	—	—	(b)	
短期借入金	96,108	△96,108	—	—	(h)	
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	—	—	(h)	
リース債務	1,175	△1,175	—	—	(h)	
	—	141,069	67,704	208,773	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	8,506	—	—	8,506		未払法人所得税
契約負債	256,189	—	—	256,189		契約負債
賞与引当金	23,938	△23,938	—	—	(i)	
保証工事引当金	14,797	△14,797	—	—	(i)	
受注工事損失引当金	9,602	△9,602	—	—	(i)	
	—	24,409	—	24,409	(i)	引当金
その他	212,696	△55,455	4,709	161,951	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	987,328	—	72,394	1,059,723		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	180,000	△180,000	—	—	(h)	
長期借入金	194,297	△194,297	—	—	(h)	
リース債務	9,899	△9,899	—	—	(h)	
	—	404,821	53,247	458,068	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	106,803	—	220	107,024	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	3,054	△3,054	—	—	(i)	
	—	4,112	24	4,136	(i)	引当金
繰延税金負債	1,593	—	△210	1,382	(p)	繰延税金負債
その他	41,249	△21,683	△162	19,403	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	536,896	—	53,117	590,014		非流動負債合計
負債合計	1,524,225	—	125,512	1,649,738		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	—	—	104,484		資本金
資本剰余金	55,526	—	△0	55,525		資本剰余金
利益剰余金	285,381	—	35,290	320,671	(r)	利益剰余金
自己株式	△1,129	—	—	△1,129		自己株式
その他の包括利益累計額合計	34,917	—	△8,986	25,931	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	479,180	—	26,303	505,484		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	19,342	—	65	19,407		非支配持分
純資産合計	498,522	—	26,369	524,891		資本合計
負債純資産合計	2,022,748	—	151,881	2,174,630		負債及び資本合計

(iv) 資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3か月を超える定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

(b) 未収入金、電子記録債務及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金をIFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」等から直接減額して表示しています。また、日本基準において区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」から直接減額して表示しています。

(d) 契約資産の振替

日本基準では「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「契約資産」について、IFRSでは区分掲記しています。

(e) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しています。

(f) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しています。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していたデリバティブ資産等について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期末収入金等をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していたデリバティブ負債について、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債の「その他」に含めて表示していた長期末払金等をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(h) 社債、コマーシャルペーパー、借入金及びリース債務の振替

日本基準では流動負債で区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「リース債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたコマーシャルペーパーについて、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債で区分掲記していた「社債」、「長期借入金」及び「リース債務」をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(i) 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「保証工事引当金」及び「受注工事損失引当金」について、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金」をIFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しています。

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

(j) 債権流動化取引に係る調整

日本基準では債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず「契約資産」等として認識するとともに、債権流動化に伴う支払債務を流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として認識しています。

(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整

日本基準では開発費を研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理するとともに、新製品及び新機種の量産化に係る費用等の一部は「仕掛品」として計上していました。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、「無形資産」として計上しています。また、日本基準では研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理していた一部の費用について、IFRSでは資産計上要件を有するため「有形固定資産」として計上しています。なお、IFRSでは資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準において直接減額方式で処理していたものを取り消しています。

(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしていますが、IFRSでは、リース取引開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定し、「使用権資産」及び「リース負債」として計上しています。なお、「リース負債」は流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

(m) 賦課金に係る調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「その他の流動負債」として計上しています。

(n) 従業員給付に係る調整

退職給付に係る負債は、日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

また、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等について、日本基準では会計処理をしていませんでしたが、IFRSでは「その他の非流動負債」として計上しています。

(o) 資本性金融商品に係る調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(p) 税効果に係る調整

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

(q) 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際してIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額を全て「利益剰余金」に振り替えています。

(r) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2021年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整	6,785	6,968	6,646
(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整	—	△358	△132
(m) 賦課金に係る調整	△3,402	△1,700	△3,395
(n) 従業員給付に係る調整	△2,240	△2,262	8,563
(o) 資本性金融商品に係る調整	5,094	5,093	5,116
(p) 税効果に係る調整	28,940	29,952	22,262
(q) 在外営業活動体の換算差額の振替	△931	△931	△931
その他	△1,772	△1,468	△2,840
利益剰余金調整額	32,472	35,292	35,290

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

(i) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	681,082	△44	—	681,038		売上収益
売上原価	564,582	—	△1,481	563,101	(a), (c)	売上原価
売上総利益	116,500	△44	1,481	117,937		売上総利益
販売費及び一般管理費	96,094	—	△199	95,894	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△7,024	2	△7,022	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	5,195	394	5,590	(a)	その他の収益
	—	3,754	△784	2,970	(a)	その他の費用
営業利益	20,406	△5,627	2,861	17,640		事業利益
営業外収益	4,545	△4,545	—	—	(a)	
営業外費用	13,866	△13,866	—	—	(a)	
特別利益	1,633	△1,633	—	—	(a)	
特別損失	223	△223	—	—	(a)	
	—	877	△135	741	(a), (d)	金融収益
	—	3,158	448	3,607	(a), (d)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	12,496	—	2,277	14,774		税引前四半期利益
法人税等	6,934	—	△401	6,533	(b), (e)	法人所得税費用
四半期純利益	5,562	—	2,678	8,241		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券評価差 額金	△193	—	982	789	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	214	—	△239	△25	(c)	確定給付制度の再測定
	—	△0	—	△0		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	△339	—	154	△184		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	2,110	—	△751	1,358		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	2,249	0	—	2,249		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	4,041	—	145	4,187		その他の包括利益合計
四半期包括利益	9,603	—	2,824	12,428		四半期包括利益

(ii) 前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	325,451	△24	40	325,467		売上収益
売上原価	270,978	△421	1,343	271,900	(a), (c)	売上原価
売上総利益	54,472	397	△1,302	53,567		売上総利益
販売費及び一般管理費	49,233	—	△430	48,803	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△5,974	△0	△5,974	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	2,281	247	2,529	(a)	その他の収益
	—	2,998	△768	2,230	(a)	その他の費用
営業利益	5,239	△6,294	143	△911		事業利益(△は損失)
営業外収益	2,692	△2,692	—	—	(a)	
営業外費用	9,972	△9,972	—	—	(a)	
特別利益	—	—	—	—	(a)	
特別損失	146	△146	—	—	(a)	
	—	304	△3	301	(a), (d)	金融収益
	—	1,435	243	1,679	(a), (d)	金融費用
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,186	—	△102	△2,289		税引前四半期利益(△は損失)
法人税等	2,602	—	△1,230	1,372	(b), (e)	法人所得税費用
四半期純損失(△)	△4,789	—	1,127	△3,661		四半期利益(△は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券評価差 額金	201	—	425	626	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	△79	—	9	△69	(c)	確定給付制度の再測定
	—	1	—	1		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	44	—	12	56		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	314	—	△205	109		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	499	△1	—	498		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	980	—	241	1,222		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△3,808	—	1,369	△2,438		四半期包括利益

(iii)前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,500,879	—	—	1,500,879		売上収益
売上原価	1,244,300	—	3,314	1,247,615	(a), (c)	売上原価
売上総利益	256,578	—	△3,314	253,263		売上総利益
販売費及び一般管理費	210,772	123	239	211,134	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△14,289	△120	△14,410	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	6,292	503	6,795	(a)	その他の収益
	—	7,245	△3,098	4,147	(a)	その他の費用
営業利益	45,805	△15,366	△72	30,366		事業利益
営業外収益	9,342	△9,342	—	—	(a)	
営業外費用	25,213	△25,213	—	—	(a)	
特別利益	1,633	△1,633	—	—	(a)	
特別損失	715	△715	—	—	(a)	
	—	4,684	△2,128	2,556	(a), (d)	金融収益
	—	4,270	981	5,251	(a), (d)	金融費用
税金等調整前当期純利益	30,853	—	△3,182	27,670		税引前利益
法人税等	6,867	—	5,966	12,834	(b), (e)	法人所得税費用
当期純利益	23,985	—	△9,149	14,836		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目:
其他有価証券評価差 額金	△524	—	2,874	2,350	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	11,130	—	△848	10,281	(c)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△1	—	△1		純損益に振り替えられる 可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	△337	—	211	△125		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	16,407	—	△2,727	13,680		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	9,218	1	—	9,220		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	35,895	—	△489	35,405		その他の包括利益合計
包括利益	59,880	—	△9,639	50,241		当期包括利益

(iii) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「売上原価」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しています。

(b) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

(c) 従業員給付の調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

(d) 資本性金融商品の調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(e) 税効果の調整

IFRSの適用に伴い、一時差異が発生したこと及びすべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・ IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・ IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローから「リース負債の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・ IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費の支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。

2 【その他】

1 2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	5,036百万円
② 1株当たりの金額	30円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

2 重要な訴訟事件等

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD. は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツの更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

本件については、同社の主張が認められる方向で進んでいます。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc. が供給し、ワシントン首都圏交通局 (WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority) が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。本件については、現在国家運輸安全委員会 (NTSB : National Transportation Safety Board) が原因の調査を行っており、当社グループは、ワシントン首都圏交通局及び国家運輸安全委員会からの要請に従い、現地にて調査に協力していますが、現時点において当該脱線の発生原因は特定されていません。本件の早期解決に向けて、当社グループは引き続き製造メーカーとして、調査に協力していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山	和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 内	計 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢 志	恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。